大学の教育研究能力指標としての国際交流協定の根拠資料調査

金川久美子、中藤哲也、廣川佐千男（九州大学）

1. はじめに

著者らが所属する国立大学法人九州大学は、2011 年に創立 100 年を迎え、11 の学部、16 の研究院を持つ基幹総合大学である。本学だけでなく 2004 年に国立大学法人に移行した大学では、評価制度が導入され、独自の強みをより打ち出すことが求められている。

本研究は、大学の教育研究能力を測る指標として、国際交流に着目する。世界的な大学ランキングでも国際性は重要な項目として取り上げられている。例えば、大学の国際化の観点において、タイムズ・ハイヤー・エデュケーション（ＴＨＥ）の世界大学ランキングでは 7.5%、クアクアレリ・シモンズのＱＳ世界大学ランキングは 10%と、いずれも高い比率を占めている。近年、日本の大学のランキングの低下の一因が、国際化の観点での評価の悪さによるという指摘もある。

このように国際交流の重要性は年々高まっているが、その実体把握と定量的評価は容易ではない。著者の一人は本学農学研究院に勤務し、研究・教育両方の面から部局の国際化推進に携わってきた。その中でも多くの国際交流協定締結の場に立ち会ってきたが、その後の交流が数人の交流で留まっている大学と、より活性化している大学とに分れるのではと感じてきた。本稿ではこの仮説をオープンデータの調査に基き検証した。しかし、国際交流協定はどのように評価されるべきか、交流協定が持続的でありひいては組織の活性化につながるための要因が何かは、明かになっていない。

本稿では国際交流協定を対象に、九州大学の強みである農学分野に焦点をあて、オープンデータとして入手できる資料に基き国際交流協定はどのように評価されるべきか、そして、その活性化要因は何かを分析した。

2. 部局間国際交流協定について

2.1 当該部局の国際交流協定の状況

九州大学農学系教育・研究組織である、九州大学大学院農学研究院・生物資源環境科学府・農学部の 3 組織（以下農学研究院等）は、設立当初から 2015 年 9 月時点まで、アジアを中心として、18 か国 49 の大学・研究機関の交流協定締結を行ってきた。表 1 は、国際交流協定における本稿の対象範囲を示す。本稿では全交流協定のうち、約 8%に当たる 6 大学を対象とする。表 2 は仮説を検証するために対象とした大学のうち、第一著者が実務で携わった経験のある大学と携わらなかった大学の分類を示す。特定の国のみに偏らないように、アジア地域の大学から 4 大学、非アジア地域の大学から 2 大学を選定した。

表1　国際交流協定における本稿の対象範囲

国際交流協定の種類	本稿	合計
部局間交流協定 （学術・学生）	6 (全体の約8%)	49

表2　本稿で選定した国際交流協定校

本稿で選定した６大学	アジア地域	非アジア地域
第一著者が実務で携わった大学	4	1
第一著者が実務で携わらなかった大学		1

2.2　当該部局の交流手続きの流れ

部局間交流協定は、まず部局の窓口となる教員と相手先大学の教員とで協議を行う。次に各種手続きを事務局と連携して行う。その後、部局の各種委員会・教授会で承認を経て本部の国際交流専門委員会で審議される。承認後は部局長が相手先大学へ赴き、交流協定締結のための調印式を挙行する。そのため、部局の窓口教員は自身の教育研究活動の他に交流協定調印に関わる時間を捻出しなければならない。

3. 関連研究

国際交流協定における研究は、「国際競争時代における大学間交流協定の論点」（二宮皓. 2002）や、「国際交流協定を活用した大学の国際化 ～パートナー評価のための参考指標の提言～」（木村. 2015）が挙げられる。

二宮（2002）は、大学間交流協定の締結以降、交流の維持運営が特定の教員に依存しているため、相手先大学との窓口教員の転出によって、自然と音信不通になりうることを指摘し、大学間協定は時限的協定とすることを提案している。

木村（2015）は、新規締結を検討する場合の参考指標として、世界大学ランキングによる順位、共同研究の実績・共著論文、相手先大学までの移動の利便性の 3 項目を提案している。

しかし、部局の国際化を測るために部局間交流協定はどのように評価されるべきか、交流協定が持続的でありひいては組織の活性化につながるための要因が何かは、明かになっていない。また国際交流協定は学術と学生という異なる分野を内包するため、一元的に測ることが困難である。そのため定量的に進捗を図る指標は確立されていない。

4. 背景および根拠資料の調査結果

4.1　当該部局の国際交流の現状と仮説

時間と人的資源が限られる中で効率的に部局の国際化を推進していくことは、どの大

学・部局においても必要であると考える。本稿では国際交流協定の活性化の要因が何かを検証するため、農学研究院等と交流協定校である6大学の交流の現状を調査した。

4.2 交流協定根拠資料の調査結果

表3は、根拠資料となるオープンデータを5種類に分類した。また5種類のオープンデータの具体例を5つ示した。

項目番号は、便宜上、降順に、関係者および人的ネットワークが増加する順に記載した。調査期間は、最近の交流実績として、2013年4月から2016年3月までを調査した。検索ツールとして、Google、九州大学大学院農学研究院等が発行する年報、九州大学研究者情報データベース（九州大学 HP)、Google Scholar、科学研究費助成事業データベースを使用した。

表3 根拠資料となるオープンデータ

項目番号	根拠資料分類	具体例
1	共同プロジェクト	Google
2	国際会議共催	九州大学大学院農学研究院等が発行する年報
3	訪問・招聘	九州大学研究者情報データベース（九州大学HP）
4	国際共著論文	Google Scholar
5	科研費取得	科学研究費助成事業データベース

表4 根拠資料を用いた国際交流協定校との交流状況

地域名	大学名	根拠資料 1 共同プロジェクト	2 国際会議共催	3 訪問・招聘	4 国際共著論文	5 科研費取得	合計
ブラジル	パウリスタ総合大学	×	×	×	○	×	1
ベトナム	ベトナム国家農業大学	○	○	○	○	○	5
ベトナム	カントー大学	○	×	○	○	○	4
タイ	カセサート大学	○	×	○	○	×	3
ベトナム	Thuy Loi University	○	○	○	○	○	5
ベルギー	ゲント大学	×	×	×	○	×	1

表4は、交流協定締結校6大学について、表3の項目番号の実績の有無を示した。

項目番号1、共同プロジェクト（他機関も含めた共同プロジェクト）は、農学研究院等・相手先大学・他機関のwebサイト掲載の有無で判断した。

項目番号2、国際会議共催は、農学研究院等または相手先大学のwebサイト掲載の有無で判断した。

項目番号3、訪問・招聘は、九州大学大学院農学研究院等 教員・職員の活動報告書2013・2014年度の掲載の有無で判断した。

項目番号4、国際共著論文は、Google Scholarで判断した。1件以上の国際共著論文があれば実績ありと判断した。Google Scholarの検索方法を以下に示す。

1) ″Kyushu University″ 「相手先大学名」″ Agriculture″ の３つを AND 検索でフレーズ検索
2)「相手先大学名」は略称と旧名称も対象とし、それらを OR 検索
3) 検索条件は、期間を 2013～2016 年、ウェブ全体、特許含めない、引用含めないとした

項目番号 5、科研費取得は、科学研究費助成事業データベースを用いて、研究代表者・分担者に、農学研究院等・相手先大学の教員名の記載の有無で判断した。また、研究課題の中に、相手先大学名・その地域名が含まれていれば科研費取得と判断した。

調査の結果、6 大学のうち、根拠資料 5 項目を全て満たすのは、2 大学のみとなった。

4.3 根拠資料の合計が 3 項目未満の大学についての考察

3 項目未満の大学が 2 つあるが、交流は活発でないと考えられる。本節では、その 2 大学について詳細に分析した。

パウリスタ総合大学

ブラジルサンパウロ州に位置するパウリスタ総合大学は、1 項目の交流実績があった。農学研究院等の最初の部局交流協定校であり、1983 年 6 月に協定を締結している。第 4 項目の国際共著論文において、書籍の共著名に農学研究員等と相手先大学の教員名があったものの、10 人以上の研究者が手がけた書籍であった。双方の大学教員が筆頭著者となる論文はなかった。

本協定は、6 ヶ月以前に協定解消の予告を行わない限り自動更新される。そのため、更新には交流の協議を必要としない。実働する窓口教員は双方ともに不在と考えられる。よって、継続的な交流は現在行われていないと判断できる。

ゲント大学

ベルギーヘントに位置するゲント大学は、1 項目の交流実績があった。要因を探るため経緯を辿ると、それまで交流のあった教員が他大学に転出していた。ゲント大学は本学の他部局とも交流協定を締結しており近年は学部生対象の短期研修を行っている。農学研究院等としてさらなる交流を行うには、新たな窓口となる教員を探し、他部局との連携を行いながら交流を深めていく必要がある。

4.4 根拠資料の合計が 3 項目以上の大学についての考察

残りの 4 大学に関しては、活発な交流が行われていると判断できる。表 2 の項目番号 1・2 においては、著者が実務で携わった経緯から 10 人以上の複数教員が協力および支援を行なっている。この実績は双方における多数の研究者が連携しなければ成立しない。特定の研究分野を超えて、充実したネットワーク作りができた上での実績と判断できる。今後もさらなる協力教員が増えると推察される。

５．まとめと今後の課題

今回、農学研究院等と交流協定締結を行った 6 大学を選定した。交流協定締結後に、交流が締結前と変わらない大学とより活性化している大学に分れると仮説を立て、その要因は何かを分析した。

相手先大学と、その後の交流実績をオープンデータに基づき調査した。結果的に、仮説

は項目番号 1「他機関との共同プロジェクト業績」、項目番号 2「国際会議共催」があれば、より持続的な交流と判定できることがわかった。

本調査により部局間国際交流協定の締結においては、単純に交流協定調印を行うのではなく、多面的に交流の実績を分析し、より持続的な交流となる大学と締結することが望ましいと考えることができる。

また、締結にかける労力と締結後の教員の注力できる時間を勘案した上で、当該部局にとって最適な大学と交流協定を結ぶことが必要であると考える。この点についても、定量的な指標を用いて調査を行う必要がある。

今回、学内限定の資料ではなくオープンデータより調査を行った。第一著者は実務を通して部局の国際化を知り得ていた。第一著者が実務を通じて感じていた事を、オープンデータで確認する事ができた。しかし、調査対象の大学は 6 大学としたが、選定する大学の地域および大学数の基準を設けることが今後の課題である。

国際交流協定の締結において、本稿が一つの参考資料となれば幸いである。

【参考文献】

[1]九州大学概要 2015 年度
[2]国立大学法人九州大学大学院　農学研究院・生物資源環境科学府・農学部 2015 概要
[3]九州大学大学院農学研究院等　自己点検・評価報告書 13 (2012・2013)
[4]九州大学大学院農学研究院等　教員・職員の活動報告書　2013 年度
[5]九州大学大学院農学研究院等　教員・職員の活動報告書　2014 年度
[6]二宮皓. 国際競争時代における大学間交流協定の論点（特集 大学間交流の展望). 留学交流 14, 6–9 ,2002
[7]木村剛. 国際交流協定を活用した大学の国際化 : パートナー評価のための参考指標の提言. 筑波大学国際室ワーキングペーパーシリーズ 2,1-8,2015
[8]九州大学国際部.「Global Gateways Kyushu University」
http://www.isc.kyushu-u.ac.jp/intlweb/
（2016/05/01 アクセス）
[9]Times Higher Education (THE).World University Rankings
https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings
（2016/05/10 アクセス）
[10]Quacquarelli Symonds Ltd. QS World University Rankings® 2015/16
http://www.topuniversities.com/university-rankings/world-university-rankings/2015#sorting=rank+region=+country=+faculty=+stars=false+search=
（2016/05/10 アクセス）
[11]Google
https://www.google.co.jp
（2016/04/20 アクセス）
[12]九州大学研究者情報
http://hyoka.ofc.kyushu-u.ac.jp/search/index.html
（2016/04/20 アクセス）

[13]Google Scholar
https://scholar.google.co.jp
（2016/04/18 アクセス）
[14]KAKEN - 科学研究費助成事業データベース
https://kaken.nii.ac.jp/ja/index
（2016/04/18 アクセス）
[15]国立研究開発法人　科学技術振興機構
http://www.jst.go.jp/index.html
（2016/04/29 アクセス）
[16]独立行政法人国際協力機構
http://www.jica.go.jp
（2016/05/2 アクセス）